

介護保険特別会計状況調書

1. 被保険者

第1号被保険者 65歳以上の者

第2号被保険者 40歳以上65歳未満の医療保険加入者

2. 介護保険の財源構成

介護費用から利用者負担（1割又は2割（※1））を除いた額を「給付費」といい、給付費の1/2を公費、1/2を保険料で賄います。

保 険 給 付 費						
公 費	国 費	定 率	20% (※2)	保 険 料	第1号被保険者の保険料	23%
		調整交付金	5% + α			
	都 道 府 県	12.5% (※2)	第2号被保険者の保険料		27%	
	市 町 村	12.5%				

〈※1〉平成30年8月1日以降、2割負担者のうち一定以上の所得者は3割

〈※2〉介護保険施設等の給付費の負担割合は、国費15%、都道府県17.5%

3. 地域支援事業の財源構成

地域支援事業の事業費は、次のとおり公費と保険料で賄います。

介護予防・生活支援サービス事業費、その他諸費及び一般介護予防事業費						
公 費	国 費	定 率	20%	保 険 料	第1号被保険者の保険料	23%
		調整交付金	5% + α			
	都 道 府 県	12.5%	第2号被保険者の保険料		27%	
	市 町 村	12.5%				

包括的支援事業費・任意事業費						
公 費	国 費	費	38.5%	保 険 料	第1号被保険者の保険料	23%
		都 道 府 県	19.25%			
	市 町 村	19.25%				

4. 保険料

(1) 第1号被保険者の所得段階別保険料

所得段階	第1号被保険者	保険料月額
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.45 =1,935円
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円超120万円以下	基準額×0.70 =3,010円
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が120万円超	基準額×0.75 =3,225円
第4段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額×0.90 =3,870円
第5段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計額が80万円超	基準額×1.00 =4,300円
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20 =5,160円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	基準額×1.30 =5,590円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	基準額×1.50 =6,450円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上500万円未満	基準額×1.70 =7,310円
第10段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上	基準額×1.80 =7,740円

(2) 保険料の状況

(単位：円)

平成30年度			平成29年度		
所得段階	月額保険料	年額保険料	所得段階	月額保険料	年額保険料
第1段階	1,935	23,200	第1段階	1,665	19,900
第2段階	3,010	36,100	第2段階	2,775	33,300
第3段階	3,225	38,700	第3段階	2,775	33,300
第4段階	3,870	46,400	第4段階	3,330	39,900
第5段階	4,300	51,600	第5段階	3,700	44,400
第6段階	5,160	61,900	第6段階	4,440	53,200
第7段階	5,590	67,000	第7段階	4,810	57,700
第8段階	6,450	77,400	第8段階	5,550	66,600
第9段階	7,310	87,700	第9段階	6,290	75,400
第10段階	7,740	92,800	第10段階		

(3) 第1号被保険者の所得段階別人数

平成30年度			平成29年度		
所得段階	人数(人)	割合(%)	所得段階	人数(人)	割合(%)
第1段階	4,271	24.6	第1段階	4,265	25.4
第2段階	1,327	7.7	第2段階	1,128	6.7
第3段階	1,443	8.3	第3段階	1,249	7.4
第4段階	2,695	15.6	第4段階	2,901	17.3
第5段階	1,456	8.4	第5段階	1,299	7.7
第6段階	2,423	14.0	第6段階	2,062	12.3
第7段階	2,356	13.6	第7段階	2,266	13.5
第8段階	840	4.8	第8段階	1,141	6.8
第9段階	342	2.0	第9段階	490	2.9
第10段階	182	1.0	第10段階		
計	17,335	100.0	計	16,801	100.0

5. 介護(介護予防)サービス利用者数見込

(単位：人)

	平成30年度	平成29年度
◆ 居宅サービス		
要支援1	350	491
要支援2	320	358
要介護1	414	366
要介護2	157	138
要介護3	87	123
要介護4	41	38
要介護5	16	20
居宅サービス計	1,385	1,534
◆ 施設サービス		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	
介護老人福祉施設	206	210
介護老人保健施設	190	192
介護療養型医療施設 (介護医療院を含む)	29	28
施設サービス計	454	430
◆ 居住系サービス		
認知症対応型共同生活介護	117	117
特定施設入居者生活介護	176	148
居住系サービス計	293	265
合計	2,132	2,229

※平成30年度は介護予防訪問介護・介護予防通所介護が地域支援事業に移行したことにより同サービスのみの利用者数が居宅サービス利用者数(要支援1・2)から減となっています。

6. 介護給付費内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算	平成29年度当初予算
居宅サービス	1,209,794	1,196,600
地域密着型サービス	616,007	490,400
施設サービス	1,318,500	1,313,200
審査支払手数料	3,654	3,600
高額介護サービス	84,416	77,000
高額医療合算介護サービス	12,060	11,000
特定入所者介護サービス	164,310	167,400
合 計	3,408,741	3,259,200

7. 地域支援事業費内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算	平成29年度当初予算
介護予防・生活支援サービス事業	248,847	121,109
審査支払手数料	1,298	441
一般介護予防事業	6,757	10,977
包括的支援事業	79,694	73,204
任意事業	4,800	5,049
合 計	341,396	210,780

8. 予算状況

(1) 歳入歳出予算内訳

(単位：千円)

歳入科目	H30年度 当初予算	H29年度 当初予算	比 較	主な内訳
保 険 料	816,852	686,382	130,470	第1号被保険者保険料
国庫支出金	875,220	804,419	70,801	介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金交付金	989,743	949,703	40,040	介護給付費交付金、地域支援事業費交付金
道支出金	549,058	513,585	35,473	介護給付費負担金、地域支援事業費交付金
財産収入	10	10	0	利子及び配当金
繰入金	644,375	643,756	619	一般会計繰入金、基金繰入金
繰越金	10	10	0	
諸収入	332	335	△3	
合 計	3,875,600	3,598,200	277,400	

歳出科目	H30年度 当初予算	H29年度 当初予算	比 較	主な内訳
総務費	118,843	121,600	△2,757	総務管理費、認定審査会費
保険給付費	3,408,741	3,259,200	149,541	介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費
基金積立金	10	10	0	介護給付費準備基金積立金
地域支援事業費	341,396	210,780	130,616	介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援事業費・任意事業費
公債費	1,000	1,000	0	一時借入金利子
諸支出金	610	610	0	保険料還付金
予備費	5,000	5,000	0	
合 計	3,875,600	3,598,200	277,400	

(2) 保険給付費の内訳

(単位：千円)

区 分	H30当初	H29当初	比 較
介護サービス等諸費	2,893,958	2,691,800	202,158
居宅介護サービス給付費	844,186	780,000	64,186
特例居宅介護サービス給付費	200	200	0
施設介護サービス給付費	1,318,300	1,313,000	5,300
特例施設介護サービス給付費	200	200	0
居宅介護福祉用具購入費	4,721	4,000	721
居宅介護住宅改修費	8,656	10,000	△ 1,344
居宅介護サービス計画給付費	108,881	100,000	8,881
特例居宅介護サービス計画給付費	200	200	0
地域密着型介護サービス給付費	608,414	484,000	124,414
特例地域密着型介護サービス給付費	200	200	0
介護予防サービス等諸費	250,343	308,400	△ 58,057
介護予防サービス給付費	184,650	235,000	△ 50,350
特例介護予防サービス給付費	200	200	0
介護予防福祉用具購入費	4,597	4,800	△ 203
介護予防住宅改修費	17,699	20,000	△ 2,301
介護予防サービス計画給付費	35,604	42,000	△ 6,396
特例介護予防サービス計画給付費	200	200	0
地域密着型介護予防サービス給付費	7,193	6,000	1,193
特例地域密着型介護予防サービス給付費	200	200	0
審査支払手数料	3,654	3,600	54
高額介護サービス等費	84,416	77,000	7,416
高額介護サービス費	83,416	76,000	7,416
高額介護予防サービス費	1,000	1,000	0
高額医療合算介護サービス等費	12,060	11,000	1,060
高額医療合算介護サービス費	11,060	10,000	1,060
高額医療合算介護予防サービス費	1,000	1,000	0
特定入所者介護サービス等費	164,310	167,400	△ 3,090
特定入所者介護サービス費	161,910	165,000	△ 3,090
特例特定入所者介護サービス費	200	200	0
特定入所者介護予防サービス費	2,000	2,000	0
特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0
保険給付費計	3,408,741	3,259,200	149,541

(3) 地域支援事業費の内訳 (単位：千円)

区 分	H30当初	H29当初	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	223,667	113,655	110,012
介護予防・生活支援サービス事業費	221,667	113,255	108,412
高額介護予防・生活支援サービス費	1,000	200	800
高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	1,000	200	800
介護予防ケアマネジメント事業費	25,180	7,454	17,726
審査支払手数料	1,298	441	857
一般介護予防事業費	6,757	10,977	△ 4,220
包括的支援事業・任意事業費	84,494	78,253	6,241
包括的支援事業費	79,694	73,204	6,490
任意事業費	4,800	5,049	△ 249
地域支援事業費計	341,396	210,780	130,616

(4) 介護予防・生活支援サービス利用人数見込

訪問型サービス及び通所型サービスの利用見込み人数の合計は次のとおり (単位：人)

◆ 介護予防・生活支援サービス	平成30年度
要 支 援 1	536
要 支 援 2	350
介護予防・生活支援サービス計	886

(5) 地域支援事業の内容

- ① 目的 高齢者等が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

② 平成30年度 of 主な事業内容 (単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額
介護予防・生活支援サービス事業費		223,667
介護予防・生活支援サービス事業費	旧法の国の基準に相当するサービス、基準を緩和したサービス、住民が主体となって提供する支援を提供する。	221,667
高額介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業における自己負担額が著しく高額である場合に、基準を超えた分を支給する。	1,000
高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業及び医療に係る自己負担額が著しく高額である場合に、基準を超えた分を支給する。	1,000
介護予防ケアマネジメント事業費	要支援者等へのサービス提供の支援を委託し、要支援者等にあった適切なサービスが提供されるよう支援を行う。	25,180
審査支払手数料	介護予防・生活支援サービス費の支給に関する審査・支払を委託し、適正な支給を行う。	1,298
一般介護予防事業費	介護予防の普及啓発や介護予防指導者の養成を委託し、住民主体の介護予防を推進する。	6,757

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額
包括的支援事業費		79,694
包括的支援事業費	地域包括支援センターの運営を委託し、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、認知症の人を支援するための事業を行う。	62,468
認知症地域支援・ケア向上推進事業費	認知症地域支援推進員の活動支援や、認知症カフェに係る経費の一部を助成する。	343
認知症初期集中支援推進事業費	認知症の早期診断や家族支援など、初期支援を集中的に行う本事業を委託し、認知症の人やその家族への早期支援を行う。	10,266
在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療と介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	4,038
生活支援体制整備事業費	地域の支え合い体制づくりのために地域支え合い推進員を配置するとともに、担い手の養成等を行い、多様な日常生活上の支援体制の充実等を図る。	2,579
任意事業		4,800
高齢者等介護用品給付費	在宅で生活している要介護者に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付する。	1,125
住宅改修支援事業費	介護支援専門員等が、住宅改修の利用者に対し「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合、その作成料を助成する。	90
高齢者見守り支援事業費	SOSネットワークシステムの構築や認知症サポーター養成講座を開催する。	377
成年後見制度利用支援事業費	成年後見制度に係る、市長申立の費用や後見人等の報酬を助成する。	1,289
成年後見支援センター事業費	成年後見に関する相談や市民後見人の養成等を行う。(西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業)	1,463
認知症高齢者等GPS貸与事業費	認知症等により、はいかい症状のある高齢者等を介護する家族等にGPS機器を貸与する。	456
地域支援事業費計		341,396